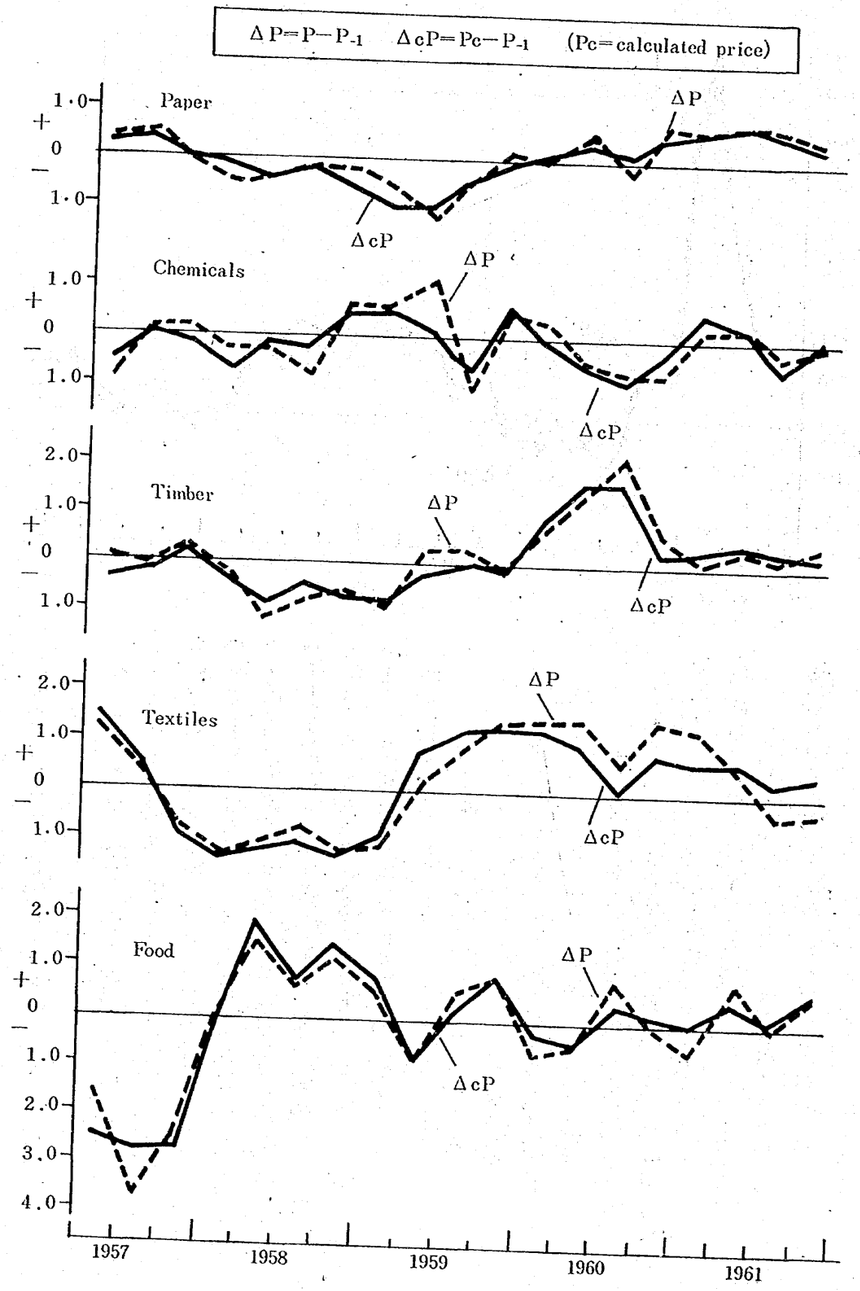
慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	柴垣和夫著 日本金融資本分析
Sub Title	An analysis of finance capital in Japan, by Kazuo Shibagaki
Author	植草, 益
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1966
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.59, No.3 (1966. 3) ,p.341(121)- 349(129)
JaLC DOI	10.14991/001.19660301-0121
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19660301-0121

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

図-2　産業別　Δp の予測結果



残念なことに、ネイルドのこの書物では英国のデーターに基づく予測方程式と予測結果は、彼の最終目的である実質個人所得にまで及んで居ない。おそらくは、いずれこれらの業績が示されることになるのであろう。それにしても、我々が殆んど放棄に近い形で手をこまねいていた、変化率の次元での短期予測にかくも高い精度で接近し得ることを示したのは彼の偉大な業績に違いない。

始めにも述べたように、この種の接近は一度は、一般均衡という立場から批判を受けることはまぬがれないかも知れないが、当面の短期予測というさしせまった政策の立場からの要求にこたえていることは何人も否定できないであろう。

マクロの、総括的なモデルを作る作業でも、結局は具体的には個々の構造方程式のパラメターまたは誘導型パラメターを個別に計測してかためて行く所から始まることを考えれば、この作業でさえ、そうした計測の一環であると云えないこともあるまい。それはともかく、短期予測の実務家達にとって、ネイルドが予測の精度について示している執念とも云うべき一種の割り切った接近は大いに参考となるであろう。

柴垣和夫著『日本金融資本分析』

植草　益

(1)

わが国金融資本研究は戦前・戦後を通じて数多いが、戦後、宇野弘蔵氏およびその見解に同調する人々の金融資本研究は、方法論的にもきわめて特徴的で、近年のこの分野の研究の主流となりつつある（戸原四郎著『ドイツ金融資本の成立』、石崎照彦著『アメリカ金融資本の成立』）。

そこでまず、金融資本の概念規定からみてゆきたい。金融資本概念については、周知のようにヒルファーディングの「現実に産業資本に転化している銀行資本」という定義や、「生産の集積、そこから発生する独占、銀行と産業との融合あるいは癒着」という定義がその古典的規定であり、金融資本の普遍的形態ないし本質規定とされてきた。ところが帝国主義段階における各国資本主義の金融資本の存在形態に関する個別研究が深化される過程で、この本質規定とはかなりのへだたりをもった、各国金融資本の独自の現実形態が検出されてきた（例えば、P. M. Sweezy, "The Theory of Capitalist Development"、古賀英正『支配集中論』、同『日本金融資本論』、生川栄治『イギリス金融資本の成立』等々）。かくて、一方で帝国主義段階の

支配資本として共通の本質を有する金融資本が、他方で各国独自の異なった形態で成立するという点を、いかに統一的に把握するか、という難問が生じた。この点については、これまで多くの人々は、ヒルファーディングやレーニンが金融資本のドイツ的形態を不当に一般化した結果だ、という論旨で批判してきた。これに対して柴垣氏は、「さらに根源的には、かれらが金融資本概念をみちびきだすさいの方法論上の難点にゆらいするものと思われるのである。」としている。ヒルファーディングもレーニンもいわばマルクスの『資本論』の「補充と継続」として、その論理的展開の延長線に金融資本概念を導きだしたのであり、問題はじつに、かれらのかかる方法そのもののうちにあった、という。「およそ金融資本概念を、純粋の資本主義社会を前提し、そこにおいてくりかえし反復される原理的法則性の解明を課題とした『資本論』のごとき抽象論理のうえに設定しようとするならば、それは必然的に、一般的・普遍的な規定として設定されざるをえず、また、そうした論理の枠のなかでは、金融資本の各国ごとの類型的把握といった問題はそもそも提起されようがない問題だからである。」という「宇野経済学方法論」視点からの批判が行われる。かくて「かかる難点の真の解決は……宇野弘蔵教授による、方法論上のいわゆる『三段階論』の提唱によって、はじめてその基本的方向がしめされる」とされるのである。

ところで、宇野弘蔵氏の経済学方法論とは、「原理論―段階論―現状分析」の三段階に経済学の研究が分化されなければならないとするもので、帝国主義段階の研究は、「原理論」としてではなく、「段階論」で展開されるものとして取扱われる。

「原理論」は、商品経済関係が純粋かつ全面的に支配する「実験室的な資本主義社会」を設定し、そこにおいて資本主義の一般的運動法則をいわば「概念の自己運動ともいうべき純粋な論理」体系のうちに把握するものである。それはマルクスの『資本論』からいっさいの歴史的規定を放逐してそれを純粋理論的に再構成してえられるものである。つぎに「段階論」は、たんに「原理論」を基準にして、資本主義の世界史的な発生・発展・爛熟の諸段階を、それぞれの段階を典型的に代表する諸国の分析を通じて確定しようとするもので、それは歴史的論理として展開されるものである。「現状分析」は、以上の両者をふまえて、各国資本主義の個別的特殊性を、それぞれの実態にそくして解明するものである。

そこで、金融資本概念を規定するとすれば、それは帝国主義段階にかかわる概念であるから、歴史的規定を放逐した「原理論」では規定されず、「段階論」で論じられなければならないことになる。柴垣氏は、「資本主義世界の自由主義段階から帝国主義段階への推転は、じつに、それまで唯一の工業国イギリスを中心に秩序づけられていた資本主義世界にたいするドイツの工業的進出を主要な側面とし、旧主イギリスの対応を裏面とする、この両者の対抗関係のうちに実現された」から、金融資本概念は「ドイツならびにイギリスにおける支配的資本の存在形態の問題として、しかも資本の『タイプ論』として」具体的に規定されなければならないとする。かくて金融資本概念は「ドイツにおいてその積極的な典型規定」があたえられ、「イギリスにおいて消極的な典型規定」があたえられるとする。前者は、「石炭＝鉄鋼といった重工業を産業基盤とする株式会社形態の資本であり、しかもそれは、いわゆる大陸型の産業銀行と株式発行業務を媒介とした資本信用関係をつうじて融合、癒着しつつ、カルテル、シンジケート等の結成によって組織的な独占体を形成した資本である」。後者は、「独得の金融市場を媒介に国内の産業的停滞から生ずる過剰資本を海外に証券投資し、そこから得られる利潤を持続的に再投資することによって旧来からの植民地独占を維持しようという資本であった」。かかる宇野方法論にもとづく金融資本概念については、すでにいくつかの批判があるので、ここではさしあたり問題にしないことにする。

(2)

さて、柴垣氏は日本金融資本の解明という「特殊個別」な「現状分析」にあたって、「日本帝国主義における支配資本の存在形態を（各国資本のタイプ論として）検出し、それがいかなる意味で金融資本であり、またいかなる意味で特殊日本的であるかを、典型規定（ドイツ積極型とイギリス消極型）を基準にして（この典型的形態からの偏差を明確にするかたちで）解明すればいいのである」（一三頁）とされている。この日本帝国主義段階における支配資本の存在形態として、氏は一方の極に財閥資本をとりあげ、さらに通説を打破して他方の極に綿工業独占体をとりあげている。そしてこの日本金融資本の二類型について、氏は「両者はたんに同等の資格で並立していたのではなく、財閥が日本金融資本の『積極的』タイプをなし、綿工業独占体がその『消極的』タイプをなす」としている。

柴垣氏の日本金融資本分析は、宇野弘蔵氏の経済学方法論＝「三段階論」に依拠しつつ、日本金融資本の一形態に綿工業独占体をとりあげたことに、その特徴が集約されるといってよい。そこで、われわれは綿工業独占体が金融資本と規定できるかどうかを検討しながら、このように規定するに至った方法論上の根拠たる宇野氏の「三段階論」を検討してゆきたいと考える。

まず、柴垣氏が日本金融資本の一形態として綿工業独占体をとりあげるに至った分析視角ないし問題意識からみてゆきたい。これについて柴垣氏は、「従来の日本資本主義研究が、わが国資本主義的発展における支配資本について、意識的にせよ無意識的にせよもっていた二つの相容れないイメージに対する批判と、その批判的検討の結果われわれが到達したところの右の点にかんするひとつのシェーマに由来する」（二九頁）と述べている。この「二つの相容れないイメージ」とは、要約すると、従来の研究において、一方では政商＝財閥が日本資本主義の原始的蓄積段階、産業資本主義段階および帝国主義段階の各段階において、日本資本主義を一貫してリードしてきたものだとする把握があり、他方では綿紡績業が産業資本主義段階ばかりでなく帝国主義段階ですらわが国の場合産業構造上できわめて大きな比重を占め、いわば日本は「繊維王国」であって、なかんずく綿紡績業こそ日本資本主義の発展を担った推進力であるとする把握がある。そして「注目すべきは、こうした日本資本主義にかん

する二つのイメージが、とかく一方的にえがかれている点であって、政商＝財閥の役割を強調する論者は綿工業もその支配下に包摂されたものとしてつかまえ、綿工業の推進力を強調する論者は逆に政商＝財閥の役割を軽視する傾向が強かったのである。両者のそれぞれがもつ独自の意義をみとめ、その相互関連を意識的に追究しようとする問題意識は、ほとんど欠如していた。」（二九頁）

かくてこの問題意識にもとづく「シューマ」とは、要約すると、第一に、幕末、維新期から一八九〇年ごろまでの日本資本主義の原蓄期では、三井、三菱等の「政商資本」がこの期の支配としての商人資本の特殊日本的存在形態をなす。第二に、一八九〇年以降のわが国産業資本主義段階では、綿紡績資本が当時唯一の機械制大工業となって産業資本となり、この段階の支配資本である。このとき「政商資本」は一方で政商的性格を脱皮しつつ、他方で綿工業流通過程においてそれを補完するものとして雌伏する。かくて綿紡績資本が日本資本主義の積極面を代表し、旧政商資本がその消極面を代表するという資本配置がみられる。第三に、一九〇〇―一九〇一年の恐慌以降の日本資本主義の帝国主義への移行期において、旧政商資本がコンツェルンなる金融資本に転化して、かつての資本配置にみられた両者の地位は逆転する。「いまや財閥資本が日本資本主義の前面に再登場するのである。だが、この過程は同時に、綿工業資本自体の金融資本的独占化への過程でもあったのであって、ここで裏側に位置する綿工業独占体は、表側に位置する財閥資本のたんなる補完物ではなく、それ自身相対的な自立性をもった金融資本的独占体を形成するのである。」

以上で柴垣氏が試論的に展開したこの「シェーマ」にもとづいて財閥資本が日本金融資本の「積極的」タイプをなし、綿工業独占体がその「消極的」タイプをなすという「規定」がのみこめたと思う。そこで次に、それでは氏が綿工業独占体が金融資本であると規定する根拠をみてゆきたい。（この点は本書では十分に展開されていないので、揖西光速編『繊維』上（「講座・現代日本産業発達史」第一一巻）所収の柴垣氏稿部分を参照する必要がある。）

第一次大戦後の慢性不況過程でわが国紡績業では生産と資本の集積、集中が高度に進展して、いわゆる「五大紡」が直接的生産過程ばかりでなく原料と製品の流通機構を支配して独占体制を確立した。とくにこの独占体制の確立に役立ったのは、「紡績連合会」なる鞏固な横断的独占組織であって、それはドイツ金融資本における独占組織と一面共通するものがあるという。しかも綿紡績業は当時のわが国産業構造で最大の比重を占めているから、「斯業における独占体をして支配資本の一方の極となしうる」（一八九頁）とされている。次に、綿工業独占体の金融資本的特徴はその自己金融的蓄積形態であるとされる。自己金融は金融資本の蓄積形態を積極的に表現するものではないが、それは「基本的には金融資本的独占が成立した結果としての過剰資本の形成を反映したものといっていい」（一八八頁）とされる。さらに氏は「再生産上の内実において金融資本である綿工業独占体は、その外進的運動においても金融資本としての性格をあらわにしていた」（前掲『繊維』上四三九頁）として、現物資本形態における資本輸出と、過剰資本の他方の処理形態としての多角経営化とをとりあげている。そして結論的に、綿工業独占体は「明らかに、およそレーニンやヒルファーディングの規定した金融資本概念からかけはなれた姿態をもつとしても、すでに古典的概念規定から解放されているわれわれは、それこそ日本的に特殊な金融資本の一類型として、右のごとき評価を下さなければならないのである」（一九三頁、傍点引用者）とされているのである。

(3)

柴垣氏は、日本資本主義の帝国主義段階（なお柴垣氏は段階を大内力氏の見解を援用して局面としている、二八頁注(61)参照）を一九〇〇―一九二九年と区分し、この段階における綿紡績業の全産業構造に占める比重の大きさ、ドイツ金融資本と共通性をもつ鞏固な自立的カルテル、綿工業独占資本の自己金融的資本蓄積形態、それに過剰資本の処理形態としての現物資本輸出と多角経営等の諸特徴から綿工業独占体を日本金融資本の一形態としたわけであるが、われわれはこの見解に対して次のような諸点にわたって疑問を投げかけたい。

まず第一点としては、綿工業における個々の支配権の異る諸資本の集合体を「綿工業独占体」として、本来総体として一資本であり、したがってその中核に一つの支配機構をもつ金融資本と同一視している点である。金融資本は総体としてあくまで一個の資本である。それは、複数の産業に存在する諸企業をコンツェルンという資本集中形態で結びつけて、総体として一個の資本をかたちづくっている。その支配権は「中核的資本」ないし「最高支配資本」（戦前の三井・三菱の場合には「持株会社」）がにぎっている。そして傘下諸企業の行動はこれによって規制されるのであり、したがってそれは総体としては一資本なのである。それに反して、紡績業のような一産業内に存在する諸資本は異る支配権のもとにある。これら諸資本が協調してカルテルのような独占組織を形成して、アウトサイダーなどにあたかも総体として一資本であるかのような行動をとることもあるが、それは実質的にはあくまで異る諸資本の協調組織であって、したがって諸資本間相互では協定外で、ある場合には協定内ですら激しい競争を展開するのである。それゆえ、まずコンツェルンは資本集中の一形態であり、カルテルは企業行動の一形態であるという理論的整理が必要であり、このことからして異る諸資本の企業行動上の一形態であるカルテルを、総体として一資本であるコンツェルンという資本集中形態と同一視することはできないのである。したがって「紡績連合会」のようなカルテルに参加する諸資本をひとまとめにして、「綿工業独占体」という表現で、あたかも総体として一資本であるように把握し、これを金融資本と規定することはできないのである。柴垣氏の「綿工業独占体」を金融資本とする規定には以上のような理論的混乱がみられる。柴垣氏は、氏の規定する日本帝国主義段階（これはあとで問題にする）において、綿工業が産業構造で量的、質的に中枢的地位を占め、しかもそこに金融資本的性格がいくつか見られることから、斯業の諸独占資本を支配資本の一方の極であり、金融資本であると規定しようとしたのであるが、「五

大紡」にふくまれる東洋紡績等が、三井、三菱のようなコンツェルン形態の金融資本と同列におくことができないというジレンマに陥った結果、「五大紡」を総体として「綿工業独占体」という表現で金融資本と規定する理論的あやまりをおかしたのではないだろうか？

第二点として、やはり理論的問題として、紡績業のような消費財生産部門を中心とする産業部門に形成された個別産業独占資本が、帝国主義段階の支配資本とすることは理論的に考えられない。紡績業は産業革命の出発体をなし、諸産業部門（機械工業、製鉄業、交通運輸業、通信業、石炭業等）を発生・発達させた。かかる意味で紡績業は産業資本確立過程の基礎的生産部門だったのである。これに反して独占資本主義段階では、基本生産部門で鉄鋼・化学が著しく発達し、基本動力に電力が登場し、基本燃料に石油が登場し、耐久消費財に自動車が登場し、軍事部門が肥大化するという産業構造高度化過程で、生産財生産部門がますます不均等な発展をみせたのである。これら産業部門ではその事業を営むに必要な最低必要資本量が、技術的にも経済的にも巨大化するとともに、これら諸部門を関連的に結びつける垂直的統合が進展して、必要資本量はますます厖大化したのである。この結果、産業資本が銀行・株式資本と融合・癒着する必然性が生ずるに至ったのである。それゆえ、この段階における支配資本とは、右のような重要産業諸部門に資本投下し、これをコンツェルン形態で結合し、銀行と結びついた資本であり、しかも各部門で独占を形成して中小企業、労働者大衆から独占利潤を収奪して、これらを支配し、総じて下部構造を支配し、さらには国家等の上部構造、それに外国植民地までも支配する資本である。かかる意味があってこそして支配資本なのであり、それが金融資本の内実なのである。

このような独占資本主義段階にあっては、綿紡績業は、右のような諸産業に比較して技術的にも経済的にも相対的に小規模部門にとどまり、それゆえ個別資本の大きさも相対的に小さく、それだけに銀行との結びつきもそれほど大きくないのである。このような産業で独占資本が成立しても、それは右のような内実をもつ支配資本とはなりえないのである。

しからば柴垣氏が右のような金融資本の概念を無視して、「綿工業独占体」を日本金融資本の一形態と規定した根拠はいったいどこにあったかといえば、それはすでにみたように「段階論」「現状分析」で「抽象的・普遍的・（歴史的）」概念規定を放棄する宇野氏の「三段階論」にあるのである。

そこで、第三点として、各国金融資本の「タイプ分析」について問題にしたい。宇野方法論では日本帝国主義の金融資本分析という「現状分析」は、「段階論」を基準にして、すなわちこの場合には帝国主義段階を世界史的に規定したドイツ積極的典型とイギリス消極的典型との規定からなる「金融資本概念」を基準にして、日本金融資本の存在形態を検出し、その特質を典型規定からの偏差を明確にするかたちで解明し、そのよってきたるゆえんを当該資本主義発展の特質との関連で解明するはずのものである。ところが柴垣氏の日本金融資本分析にあたっては、その存在形態の検出にあたって財閥

資本がドイツ型で「綿工業独占体」がイギリス型に類似するというふうに典型規定を規準にするのではなく、産業構造上中枢にあって金融資本的特徴をもっていれば、それはその国の特殊金融資本の「タイプ」であるとされるのである。かかる論理では、なによりも典型規定からの偏差というかたちでの特殊性はつかまえられないばかりか、ある国で帝国主義段階さえあれば（その段階規定の仕方は次に問題にする）、ドイツでもイギリスでもアメリカでもフランスでも日本でも個々別々の特殊な金融資本「タイプ」が存在してしまうことになる。各国金融資本の「タイプ分析」は、かかる意味からしての結果において、金融資本の普遍的・一般的概念を放棄してしまうことになる。ヒルファーディングやレーニンの従来の金融資本の一般的概念規定に難点があり、各国金融資本の特殊存在形態を明らかにするための一般的概念たりえないとして、各国の金融資本の現実形態を明らかにし、そこから金融資本の新しい一般的概念規定を確定してゆくという方法がとられるなら、納得できる方法であるが、「段階論」で一応措定された典型規定も十分に適用されず、各国ばらばらの金融資本の存在形態を追求するという「タイプ分析」先行の方法は、方法論的におかしい。これは宇野方法論における「段階論」の理論的曖昧性のよってきたる結果ではあるまいか。

さらに、各国金融資本を「タイプ」別に分析するという方法は、各国金融資本の存在形態の検出に中心がおかれて、金融資本の帝国主義にもつ矛盾の追求を稀薄化してしまう危険性をもつ。これは「タイプ分析」論の方法論上の問題ばかりでなく、その分析視角の問題でもあろうが、柴垣氏は、わが国金融資本の存在形態の検出に性急なあまり、財閥資本（および綿工業独占体）の日本資本主義全構造におよぼす矛盾の追求をないがしろにしているように思われる。かかる点から自己金融（その独占利潤収奪のもつ問題性）、多角経営および海外投資本も再検討される必要があろう。

第四点として、柴垣氏の歴史的段階規定を問題にしたい。氏は帝国主義段階を規定するにあたって政策体系をその指標とされている（二八頁および一五一―一六四頁）。しかしこれはいったい段階区分論の正しい方法であろうか。政策体系のような上部構造は経済的土台たる下部構造の反映であるから、政策体系をもって一社会構成体の転化の指標とみることは、唯物史観史学の方法上から一応の納得性をもつように思われる。しかし、上部構造は下部構造の反映であるばかりでなく、わが国のような後進国では世界史的段階に規制されて下部構造とはかなりかけはなれた上部構造の姿態をもつことがあり、しかもこの上部構造が遅れた下部構造をひっぱってゆくことが多い。したがって時代区分の指標を上部構造の諸形態に求めることは危険である。本来段階区分は下部構造＝生産力構造および生産関係構造を根底にすえながら、その上で上部構造との関連のなかから支配的ウクラード（経済制度）をみつけ出しそれを指標として社会構成体の転化の過程をみてゆかなければならないものである。しかも一つの社会構成体内部には生成、発展しつつあるウクラードと老朽・死滅に向いつつあるウクラードとが複雑にからみあっているのが一般であり、このなかから支配的ウクラードを検出して時代区分

する場合、かなりの幅をもたせることが必要であろうと思う。柴垣氏の段階規定はこのような老朽しつつあるウクラード（宇野氏の段階論では支配的ウクラードを支配資本とみる）と発展に向うウクラードとのからみあいのなかから段階を区分するという移行の論理をほとんど無視しているところに特徴がみられる。われわれはすでにみたように産業資本確立過程で支配的であった紡績業資本は独占資本主義段階では停滞するウクラードの担い手だと考える。柴垣氏は政策体系を重視してわが国帝国主義段階を一九〇〇年からと見ているが、これは産業構造や資本構造のような経済的土台を軽視している結果であって、われわれは、日本資本主義の独占段階を一九一八―一九三〇とみ、しかも日本金融資本の本来的確立を一九三五年ごろ（産業構造上、重化学工業部門が軽工業部門をその生産量で凌駕したとき）とみる。そして一九三〇年からはじまる国家独占資本段階が独占資本主義段階とダブル時期があるが、それはすでに述べた移行の論理の問題と、ここでは十分に展開できないが金融資本は国独資段階でもあいかわらず支配資本であり、わが国金融資本はこの段階で初めて本来的に確立したという特殊性をもつと考えることによる。

さて、このように考えると柴垣氏が「綿工業独占体を日本金融資本の一形態としてとりあげた一方の重要な論拠である紡績業の産業構造上の優位性の問題も解決されると思われる。

第五点として、柴垣氏が「綿工業独占体」を「相対的に自立性をもった」金融資本と想定する実態把握について問題にしたい。紡績業独占資本が相対的に自立性をもっていたという点では、たしかにその財閥銀行との関係、カルテル形成等においてはそのようにみえるが、じつはそれは流通機構上では財閥資本（とくに三井・三菱）にかなり強く支配されていたのである。

日本紡績業はその確立ととも原料綿花を海外に依存しなければならなかった。しかし原綿の貿易、輸送はもっぱら外国商人・海運業者ににぎられていたのである。そこでまず海運業では、三菱財閥の傍系企業たる日本郵船が「孟買綿回漕問題」で有名な外国海運業者との運賃競争で、英・墺・伊の三大海運独占資本を打破したのである。また原綿貿易では東洋綿花（三井物産綿花部）と日本綿花、江商（ともに有力織維商社と有力紡績会社の共同出資）が紡績連合会の準会員となって外国商人購入の原綿を排除したのである。かくて三井・三菱は、綿紡績業の流通機構で最上位に立ち、さらには直接的には三井は鐘淵紡績を、三菱は富士瓦斯紡（「五大紡」の二つ）を傘下において、かなりの支配の手をのばしていたのであり、柴垣氏があまりに綿工業独占体の自立性を強調するのは問題である。われわれはやはり日本金融資本を財閥資本とみ、紡績業も間接的にはこの支配の網の目の中にくみこまれていたとみる。

柴垣氏も結局において後篇第三章財閥商社論でこれを認める結果になっている（四〇五頁）が、これに困って氏は次のようにいっている。「流通過程において独占的紡績資本と独占的商社（財閥商社）との特殊な関係が介在したが、それは金融資本のドイツ的典型にたいする日本的特質をなすものであった」。これはわれわれには全然理解できない文章である（一九二頁）。

最後に、柴垣氏が「綿工業独占体」の金融資本的特徴という自己金融、資本輸出、多角経営についてであるが、これについては多くを述べず、個別産業の独占資本もこれらの特徴をもつとだけ指摘しておきたい。

＊　＊　＊

以上われわれは金融資本、支配資本、「タイプ」分析、段階区分および個別産業独占資本の理論的問題と、紡績業の産業構造上の中枢的位置および紡績独占資本の自立性の実態把握の問題とをとりあげて、柴垣氏の「綿工業独占体」＝日本金融資本の一形態説に疑問を投げかけた。ともあれ、本書は戦前の日本金融資本の全構造把握というきわめて大きくかつ重要な課題にとりくんだ力作であり、最近さかんな企業史・産業史研究を旺盛に摂取されて、実証面で大きな成果をあげ、さらに随所にみられるユニークな見解と明快な論理によって、日本金融資本の研究水準を一歩進めたものである。今後は「現状分析」の本来の課題である戦後研究を期待するものであるが、できうれば、われわれの提起した疑問に答えていただければ幸である。

（東京大学出版会・A5・四三五頁・一六〇〇円）